

発 議 第 7 号

日本政府に恒久平和の実現へ核兵器禁止条約の署名・批准を求める
意見書の提出について

浦安市議会会議規則第14条の規定により、上記の議案を別紙のとおり提出
する。

令和8年9月28日

浦安市議会議長 柳 毅一郎 様

提 出 者

浦 安 市 議 会 議 員

広 瀬 明 子

賛 成 者

浦 安 市 議 会 議 員

〃

美 勢 麻 里

田 村 李 瑠

日本政府に恒久平和の実現へ核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」、この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国である日本国民の心からの叫びです。

2017年7月7日に歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

2026年7月7日時点、核兵器禁止条約の参加は100か国、署名は95か国、批准は75か国に広がっています。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

核兵器は2026年6月1日現在、9か国に約1万2,187発も保有され、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていません。

国連憲章は先制攻撃を禁止し、紛争の平和的解決を定めており、核兵器禁止条約は核兵器の使用・威嚇を禁じています。

浦安市は、1985年被爆40周年の節目に非核三原則が完全に実施されることを願い、すべての核兵器保有国及び将来核兵器を所有しようとする国に対し核兵器の完全禁止と廃絶を希求し、世界の恒久平和確立のために「非核平和都市」を宣言しています。

広島、長崎の原爆被害を唯一経験した日本政府は非核三原則を堅持し、恒久平和実現のために、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立ち、全ての核兵器による被爆者が速やかに平等に支援を受けられる社会実現へ歩むことを望みます。

よって、日本政府には、恒久平和の実現のために、すみやかに核兵器禁止条約に署名、批准することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2026年9月 日

浦安市議会議長 柳 毅一郎

あて

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

総務大臣 様

外務大臣 様

防衛大臣 様